

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください
県内中小企業におけるA I ・ I o T等の先端技術利活用促進事業（B事業）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

長野県では、平成31年3月、「産業生産性向上のためのA I ・ I o T、ロボット等利活用戦略」を策定し、県内企業のA I ・ I o T等の導入率を2018年度の9.4%から2021年度には50%まで引き上げる目標を定めている。また、同年9月には、「信州I Tバレー構想」を策定し、I T人材の集積とI Tビジネスの創出を目指している。

当センターでは、同年4月、「A I ・ I o T等先端技術利活用支援拠点」を設置し、あわせて、国が展開する地方版I o T推進ラボの長野県版である「長野県I o T推進ラボ」（事務局：当センター）の認定や、県内のI Tビジネスの創出・誘発を推進する「信州I Tバレー構想推進協議会」への参加など、県と連携してA I ・ I o Tの普及・啓発に取り組んでいる。

当該拠点を中心に、県内中小企業へのA I ・ I o Tの円滑な導入を積極的に推進するため、県及び県内の関連団体と連携して、人材育成事業及び専門家派遣事業を実施する。

(1) A I ・ I o T導入実践研修事業

①A I ・ I o Tの導入モデル企業

県内製造業 1社

②参加対象者

県内企業の現場改善リーダー、県内I Tベンダー等 16名程度

③事業内容

モデル企業事前ヒアリング	2回	
A I ・ I o T導入手段検討・提案研修	4回	
提案報告会	1回	計7回

(2) A I ・ I o T専門家派遣特別事業

- ・派遣単位 1回2時間
- ・1社の上限利用回数 8回（16時間）
- ・専門家への謝金 1回15,000円（税別）
- ・実施予定回数 80回

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

(1) A I ・ I o T導入実践研修事業

①A I ・ I o Tの導入モデル企業

県内製造業 1社

②参加対象者

県内企業の現場改善リーダー、県内I Tベンダー等 7名

③事業内容

モデル企業事前ヒアリング	2回	
A I ・ I o T導入手段検討・提案研修	3回	
提案報告会	1回	計6回

〈新たな課題〉

- ・長野県内は広いため、他地域での実施
- ・十分なPRによる参加者の増加

(2) A I ・ I o T 専門家派遣特別事業

- ・実施回数 0回
- ・事業実施要領を定め、令和2年1月6日から事業開始
- ・当センターホームページ等で事業PRを実施
- ・1事業者（利用回数2回（4時間））が当事業を利用したが、年度末までに事業が完了しなかったため、実績としては0件の報告とした。

＜新たな課題＞

- ・十分なPRの実施
- ・当事業利用による成功事例の普及

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

(1) A I ・ I o T 導入実践研修事業

- ・参加者数が7人と、目標の16人より少なかった。これは、PRする時間が少なかったためと推察する。
- ・参加者である企業の現場改善リーダー、ITベンダーとも、IoT導入による現場改善能力が向上した。
← 最終プレゼンテーションにおける、モデル事業所からの高い評価により検証
- ・参加者は、県内企業へのIoT導入を進める中心的人材となり、県内企業のIoT利活用率向上に貢献するものと期待できる。
- ・また、参加したITベンダーは、(2)の専門家派遣事業の専門家としての活躍のも期待する。

(2) A I ・ I o T 専門家派遣特別事業

- ・事業PRに要する時間が短かった。
- ・令和元年東日本台風、新型コロナウイルス等により、企業がIoT導入を検討する時期としては、大変悪かった。← 当センターの他の専門家派遣事業（創業、事業承継等）も、令和元年11月以降、並み低調に終わった。
- ・当センターの「A I ・ I o T 等先端技術利活用支援拠点」への問い合わせも多いことから、企業のIoT導入ニーズは高いと判断する。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

- ・(1)、(2)とも、事業の必要性、事業の効果は検証できた。
- ・事業のPR方法を当センターのホームページだけでなく、関係支援機関との連携やブログ等による発信など、幅広く挑戦する。
- ・(1)事業で人材育成を行い、その育成した人材を(2)で専門家として派遣するといった、増幅ループを描きながら、長野県内企業のIoT普及を進めていきたい。